

《国内展望》

## アベノミクスと国防軍 = ミニバブル経済と憲法改正 ——安倍政権が見つめる未来——

2013年(平成25年)1月1日

年末に自公連立「危機突破内閣」が誕生した。就任後の記者会見で安倍新首相は経済の再生、大震災からの復興、外交安全保障の立て直しを展開すると力強い決意表明を行った。5年ぶり2度目となる安倍首相の意気込みは伝わってきたが、日本の将来に明るい希望が持てると感じた人は、そう多くはない。安倍政権が突

き進もうとしている道の先に、悲惨な未来を見る者もかなりの数に上ると思われる。

新しい年を迎えてわが日本はどのような状況になるのか。新政権は何を目指しているのか。年末に見え始めた安倍自民党の設計図から、それらを見通してみよう。

### 年末総選挙「自民党圧勝」の舞台裏

昨年末の総選挙で自民党は294議席を獲得する大勝利を飾った。平成14年の郵政総選挙で小泉自民党は296議席を獲得し「歴史的な大勝利」と謳ったが、今回の獲得議席数は郵政総選挙に匹敵している。しかしその内容は、議席数とは相反している。

改めて比例区得票率を見てみよう。自民党の得票率は27.66%。これは民主党が圧勝し自民党が政権の座から追われた前回(平成21年)の得票率26.73%とほとんど差がない。小選挙区では得票率43.01%と、大敗した前回選挙時の38.68%から率を増やしているが、大幅増というわけではない。なにしろ自民党全

体の総獲得票は2563万余票で、前回より165万票も減らしているのだ。

自民党の得票数が大敗した前回よりも減っている。それなのに自民党大勝とはおかしい。開票に操作が行われたのではないかといった疑惑までネット上に飛びだしたほどだ。じっさいに票操作などが行われたわけではなく、票が分散した結果、小選挙区で自民党が圧勝したに過ぎない。前記の通り小選挙区自民党の得票率は43%。それでいて小選挙区での勝率(議席獲得率)は79%。自民が国民大衆から絶大な支持を得て勝ったわけではない。小選挙区というマジックが、自民党に勝利をもたらしたのだ。

もちろん小選挙区制というマジックだけが自民党に大勝をもたらしたわけではない。59.3%という史上最低の投票率も大きな原因となった。

投票率が下がると、組織票を動員できる政党が有利となる。投票率が史上最低だった理由は、年末の多忙期だったからと解説する者もいるが、それは違う。過去にも12月に総選挙が行われたことがあるが、昭和58年（中曽根康弘＝12月18日）の投票率は67.9%、昭和44年（田中角栄＝12月10日）は71.8%、昭和42年（佐藤栄作＝12月27日）68.5%と、年末でも投票率は下がっていない。今回、投票率が下がった原因は「争点が明確ではなかった」ためとされている。

しかし、本当にそうだろうか。今回の選挙には、原発の是非、TPP問題といった国民の生活に直結する大テーマがあったはずだ。しかしこの大問題はマスコミによって封印された。11月16日の解散以来、新聞TVマスコミは「争点のない総選挙」と煽り、毎週金曜日に首相官邸を取り囲んだ反原発集会の勢いは完全に消し去られ、話題は経済問題へと飛んでしまった。いわゆる無党派層が投票に積極的ではなくなった理由は、マスコミが彼ら無党派層を抑え込んだためと分析できる。ちなみに、選挙で圧勝した強みを背景に、安倍政権は国民大衆が燃え上がった「脱原発」運動を無視。12月29

## おれをじゃぶじゃぶ印刷する

自民党総裁選で安倍晋三が勝利したのは9月末。その安倍がデフレ克服、イン

日に福島第一原発を視察した安倍首相は改めて「2030年には原発ゼロ」とした民主党政権の決定を白紙撤回することを宣言している。

橋下「日本維新」と石原「太陽の党」が合体したことも、第三極を模索していた庶民には納得し難かった。大方の予想通り、石原と橋下の目指す方向や表現が微妙に食い違い、合体した維新は人気も信頼も取り戻さないまま54議席に留まってしまった。橋下「維新」と石原「太陽」がそれぞれ別個に選挙を戦い、その後には合体していたら、はるかに多い議席を獲得したであろう。石原は橋下維新の芽を潰すために合体工作を仕掛けたなどといった噂が流れることも理解できる話だ。

脱原発、消費税凍結を謳った「日本未来の党」は急造政党の未熟さを露呈し、獲得議席数はわずか9議席と惨敗したが、小選挙区では299万票余、比例区では342万票余と健闘した。しかし結局のところ党は年末に分裂し、票を投じた300万国民の期待を裏切っている。

第三極と持ちあげられた政党は、選挙準備もできていないうちに選挙戦に突入した割にはがんばったと評価していいだろう。しかし、マスコミは解散以前から安倍新首相が誕生すると決めつけて報道していた。それが史上最低の投票率を生み、自民党の議席数での大勝利を作り上げたのだ。

フレ目標を3%と発言（後に自民党として2%に修正）。これを受けてのことだろ

う、10月中旬になるとシカゴで円売りが始まった。11月14日に野田首相（当時）が「解散」を口にするや、米国を中心とする外国人投資家による日本株購入が強まった。11月14日時点で8,664.73円だった日経平均株価は1カ月後の12月13日には9,742.73円と急上昇。総選挙で自民党が議席を激増させ、安倍首相が誕生したところで、外国人投資家による日本株購入はさらに加速し、12月28日の大納会の日には平成24年の最高値10,395.18円まで上昇している。単純計算でこの間に日本株は総計50兆円も膨らんだことになる。

安倍晋三は自民党総裁になった直後から、「デフレ克服のためにお札をじゃぶじゃぶ印刷する」と過激な発言を続けていた。当初はこの発言に否定的だった日銀も、安倍の「日銀法を変えてでもインフレ目標を定める」という勢いに押され、総選挙後の12月18日には物価上昇率2%程度の政策協定（アコード）に前向きな姿勢を見せている。

円安が進み、日経平均がどんどん上がり、デフレが克服されて日本経済は前途洋々——安倍政権が描いている餅に、国民大衆のほとんどが懐疑的だ。経団連自身、来年度の春闘で「定期昇給はもはや聖域ではない」と、業種によっては定昇すら見送る可能性があることをほのめかしている。安倍自民党が笛や太鼓で煽ろうが、「お札をじゃぶじゃぶ印刷」してそ

の恩恵に与えられるのはごくわずかの超カネ持ちだけで、貧乏人は給料も上がらず、物価だけが上昇してますます貧乏になり、貧富の格差は増大する。

安倍晋三の「お札をじゃぶじゃぶ印刷する」というやり方を評価する方がいるかもしれない。経済学の基礎理論に「フィッシャーの交換方程式」というのがあり、カネを刷れば景気が良くなるという考え方がたしかにある。

ちなみにフィッシャーの交換方程式とは100年も前に発表された理論で、経済学部の学生が1年のときに習う単純なもの。「 $MV = PT$ 」という数式で表わされる。（ $M$ ＝通貨量  $V$ ＝通貨流通速度  $P$ ＝物価  $T$ ＝取引総量）この方程式が正しければ、カネを市場にバラ撒けば景気は良くなるはずだ。しかしこの方程式は理想のモデルケースのものであり、現実には通用しない。刷られたカネは市場には流通せず、意思を持つ何者かによって独占されるだけなのだ。それはやがて泡と弾け、資金は流れ、やがて巨大な資金力を持つ者に吸収される。

インフレターゲット2%、円安ドル高、日経平均の急上昇。これらは一時的に好景気になったような錯覚を庶民に抱かせる。給料は上がらず、物価が高くなっても、好景気という雰囲気は踊らされて、預貯金を引き出し、うかれる者もなかには出てくるだろう。しかしそれは「つかの間の夢」で終わる。

## 無制限金融緩和

ではなぜ「お札をじゃぶじゃぶ印刷」して無制限の金融緩和を行おうというのか。それは総裁になったばかりの安倍晋三の発言のなかに隠されている。「外国債券を購入してもよい」という発言だ。

ご存じの通り、米国は現在「財政の崖」に直面している。5年前に起きたリーマン・ショック以降の経済対策のために行われてきた減税や政府歳出の大幅削減が、今まさに期限を迎えているのだ。このため米経済が崖から落ちるかもしれないという問題である。これを詳細に語ると長文になってしまうので、きわめて簡単に述べておく。

まず「財政の崖」は以前からわかりきっていた話で、今になって大騒ぎしているのはある種の世論操作であること。

もう一つ重要なことは、崖は崖であって坂道ではないということだ。つまり、もし崖から落ちてもそれでお終い。ズルズルと下降を続けるのではなく、ドンと落ちて、そこで終了する。

財政の崖に直面している米国は、EU危機を煽って世界の資金が欧州から逃げ出し、それが日米に回るように仕組み、崖からの転落を未然に防ごうとしている。同時に、崖から転落した場合も想定し、転落後に一気に反転、上昇するように手を打っているのだ。

財政の崖が控えていても、解決策が決まっているなら、米経済には何の問題もないのか。そうではない。

平成20年(2008年)に起きたリーマン・ショックで、米国には莫大な不良債権が生まれた。その額は7000億ドル(約

56兆円)とも、それ以上ともいわれている。この不良債権処理に米国の税金3500億ドルが投入されたが、少なく見てもまだ3500億ドルが未処理で、これが米国経済の足を引っ張っている。

安倍晋三がいう「外国債券を購入」とは、欧米の国債を買うことではないし、中国の債権を買うことでもない。米国の不良債権処理を手伝おうという意思表示だと考えられる。しかしその後、白川総裁を初めとして日銀はこの発言に不快感を示し、以降、安倍晋三もインフレターゲットは口にしても外債購入という言葉を発していない。

一つの考え方として、米経済が好調になれば、必然として日本経済も上向くという見方がある。米国の不良債権さえ処理できれば、米経済は勢いを取り戻す。それは日本経済が盤石になることにつながる。それならば日本も米経済活性化のお手伝いとして不良債権の一部を引き受けましょうという考え方だ。もちろん多くはこれに反対で、釈然としない、納得できない、米国の負債のために日本のカネを注ぎ込むなどイヤだなどの声があがるだろう。だが安倍晋三は外債購入を積極的に考えていると思われる。

今回は日銀側に拒否されたが、白川現総裁の任期は4月冒頭まで。4月8日には新総裁が就任する。このポストに竹中平蔵、岩田一政、中原伸之、武藤敏郎、岩田規久夫などといったアベノミクス賛成派が登用されたら、米国不良債権購入話は強まる可能性が高い。

## 見せかけの好景気の後に来るもの

インフレターゲットを設定し、通貨を無制限に市場に流し、円安ドル高を誘い外国人投資家のカネで日経平均がどんどん上昇する。今年前半、短期的には間違いなく好景気のような雰囲気を作られる。見せかけの好景気だが、その間に復興特需を含めた成長路線を固めれば、日本経済は上向いていく可能性はある。絵に描いた餅のようにも思えるが絶対に無理なものでもない。

それなら、とりあえず安倍自民党に一任しようではないかと考える人々もいるだろう。給料は上がり物価だけが値上がりしても、将来に展望があるなら我慢することはできる。しかし安倍政権の目論見は経済だけではない。ほんとうのところ、安倍にとって経済など二の次で、本丸は「国防軍」にある。その先の憲法改正にある。

衆院選圧勝の結果、自民・公明を合わせた与党の議席数は 325 議席となったが、参院は自公合わせて 102 議席。参院で 88 議席を誇る民主党の勢力はなお健在で、自公以外の野党勢力は 140 議席に達している。当面自民党としては公明党の協力を得ながら与野党がねじれている参院では、野党との折り合いをつける必要に迫られる。とくに日銀総裁人事などは法案とは違って衆院三分の二の再可決で押し通すことなどできない。

新総裁に決まった直後に安倍晋三は自衛隊を「国防軍」にすると語ったが、ここに本音が見えてくる。安倍にとっては不得手な経済は適任者に任せて、何より

早く外交、安全保障問題に取り組みたい。見せかけだけだろうが、とりあえず景気を上昇気流に乗せ、国民を納得させたうえで、外交・安保を強烈に押し進めるはずだ。事実こうした流れの通り、安倍政権は日本の防衛整備の長期的指針である「防衛大綱」の見直しを決定している(12月27日)。

しかし連立を組んだ公明党はご存じの通り平和論者で、国防軍など否定。自民党の悲願である自主憲法など、絶対反対だ。

こうした状況を考える限り、自公連立政権が続くのは7月の参院選まで。参院選の結果如何でどうなるかは不明だが、維新との連立が最も考えられる選択肢だ。そうなれば憲法解釈や自衛隊の国防軍化どころか、一気に憲法改正にまで踏み込む可能性もある。米国自身、日本が憲法改正に進むことを容認している。

本紙は大前提として自主憲法制定には賛成の立場をとる。では安倍政権下での国防軍設立、憲法改正に賛成かということ、そうではない。なぜか。それは今日の自衛隊陸海空三軍が米軍直轄下に置かれているからである。このままでは日本の自衛隊は米軍の下請けでしかない。名前を国防軍と変えても実態が変わらなければ意味がない。

だいいち、憲法改正となれば9条だけの問題ではない。天皇の地位、衆参両院の意味といった問題もあれば、日本の定義、国土の定義といった大問題もある。これを矮小化して、勢いだけで片づける

わけにはいかない。国民大衆が議論を重ね、大いなる了解が必要とされる。今年夏以降に起きるであろう憲法改正論議を

### 緊張の東亜、半島有事はあるか

中東は今、非常に不安定な状況にある。内戦状態のシリアはいよいよ危機的状況にあり、ロシアのプーチン政権もアサド政府を見限った可能性が高い。シリア政権転覆の先には、イランに対してイスラエルが単独先制攻撃を行う可能性もあり得る状況だ。しかし中東を対岸の火事とばかり眺めてはられない。東アジアも現在、中東に匹敵するほど緊迫している。最大の緊迫は、朝鮮半島と尖閣諸島にある。

こうした状況下、米軍再編が各所で滞りを見せ、在外米軍の基地移転問題も、日本の普天間移転問題だけではなく各所で問題となっている。在韓米軍の基地移転問題にも未解決があり、今日なお揉めているが、在韓米軍の2016年（平成29年）完全撤退は確定している。

米国の基本的戦略は日・米・韓の3カ国が連帯を強め、朝と対峙、これを締め付けるところにある。したがって米韓は密着する必要があるはずだが、3年後の米軍完全撤退を前に、米韓間にすきま風が吹いている。すでに米軍は最前線から徐々に下がりつつあるが、そうした状況下、北朝鮮による人工衛星（ミサイル）発射実験が成功裏に打ち上げられた。

昨年（平成24年）4月13日早朝に北朝鮮は人工衛星（ミサイル）発射実験に失敗したが、このとき北朝鮮は正確な発

大いに盛り上げ、国民全体で考える雰囲気作りが重要だ。

射予定日時に関し、米国、中国には事前連絡を行っていた。さらに米国は、韓国にこれを連絡した模様だ。

昨年12月12日、北朝鮮はまたも人工衛星（ミサイル）発射実験を行い、今度は見事に成功、打ち上げた衛星は軌道に乗り地球の周囲を回っているようだ。今回の発射実験に際し北朝鮮は日程を延長したり一段目ロケットの解体作業を行うなど、巧みな目くらましを行ったが、米国には発射予定時刻の事前通告を行っている。

北朝鮮がミサイル発射実験に際して、毎回必ず米国に事前通告を行うのは、朝鮮戦争休戦協定に基づくもので、これを行わないと国連軍（米軍）による攻撃が正当化される可能性があるからだ。ところが今回、米国は韓国には発射日時を通報しなかった。（未確認情報だが日本に通報したとの説もある。）そんなところから「米国は韓国を見捨てたのではないか」（自衛隊関係者の話）との説まで出ている状況だ。

今回の人工衛星（ミサイル）実験は、敢えて南向き発射という難度が高い方向を選び、それに成功したわけだが、これにより韓国に比して北朝鮮の軍事力はいよいよ強まり、半島情勢は北優位が明確になってきている。だからといって北朝

鮮軍が一気に南進する可能性は少ないが、何かのはずみに暴発する可能性もある。

「オスプレイは、半島有事の際に米軍軍属、家族を韓国から日本に運搬するために配備されたのではないか」（自衛隊関係者）という話もある。

北朝鮮の南進は常識的にはあり得ないだろうが、北朝鮮主導の半島統一は非常

### 緊張の東亜、尖閣炎上はあるか

尖閣諸島が日本の施政下にあり日米安保の適用対象であることを確認する条項を「国防権限法案」に追加する案を全会一致で可決した（昨年11月29日）。尖閣諸島を巡っての中国の挑発が激しさを増していることを懸念してのことで、東シナ海のシーレーン（海上交通路）確保は米国の国益にかなうというわけだ。

尖閣諸島問題に関してはすでに本紙は何度も詳述している。ぜひご覧いただきたい。さまざまな事情が絡んでいる微妙で複雑な問題ではあるが、米国が「日米安保の対象」と宣言したら中国軍の強硬派が大人しくなるかという点、むしろ逆に、火に油を注いだようなものだ。

昨秋、人民解放軍の将官10人が尖閣諸島（釣魚島）に関して共同声明を発表したが、軍強硬派は武力衝突を意図的に起こそうと考えているようだ。どのような形で衝突が起きるのか。事情通は次のように語る。

「まず漁船団を仕立て、日本の海保の目を盗んで数名から十数名が尖閣に上陸する。その後中国漁船は引き上げ、島に残った漁民（実体は軍人）を助けるとい

に近い将来に起こるだろう。統一に向けての駆け引きは今年ますます活発化するはずで、安倍政権にとって半島問題は極めて重要なものとなる。民主党政権下で続けられた水面下での拉致問題が、今年、表に急浮上する可能性は高い。

う名目で中国海軍の軍艦が接近。何名かを引き上げて海域を離れるが、それでも何人かがまだ島に残る。これを繰り返すことで中国軍の艦船が長期間にわたり尖閣海域に居続け、退去を命じる海保、海自を武力挑発。最終的に戦闘状態に持ち込む」。

武力衝突が起きれば、「尖閣諸島は領土問題は存在しない」としてきたわが国政府の基本姿勢が崩れる。中国が武力衝突まで考えていることは間違いないと思ったほうがいい。

さらに中国は領土問題を沖縄（琉球）まで拡大しようと考えており、尖閣はそこに至る第一歩。

領土問題は歴史認識に深く影響されるが、そもそも歴史認識とは「本当であったこと」ではなく「認識される過去」のことであり、事実か否かではない。「歴史的に考えて」とか「公式記録上は間違いなく日本のもの」と正論を主張しても現在の中国政府に通じるものではない。

安倍政権が米国べったりになり、中国を挑発し続けるのであれば、尖閣に火の手が上がる可能性は高い。

## 日中文化交流

今日、「反米親中」か「反中親米」か、と問われることがある。ときに常識ある大人たちまでこうした問いをすることがある。

「小沢一郎は親中・反米だったから、米国によって叩かれた」

「経済政策を見れば安倍の方向はわかる。米国従属、反中だ」

などといった言葉が、あたかも真実のように語られるときがある。

現在の国際情勢にあつて、日本が米国と手を切ったり、中国と絶縁することなど絶対にない。韓国に関しても同じだ。反米も反中も反韓も、現実には考えられない。

もちろん距離のとり方はある。密着の度合いはある。しかし片方の国のいうことだけを聞き、こちらの国の主張には耳を傾けないということは、現実にはあり得ない。——これが大前提である。

その上で今日の日本の立ち位置と安倍政権の設計図を見る限り、米国に寄りすぎ、アジアから離反しすぎという感は否めない。米国から離れろというのではない。アジア外交にもっと力を入れるべきだと本紙は考える。

当面安倍政権は現在の方向を突っ走ることだろう。ミニバブルにも思える見せかけの好景気を背景に、国防軍あるいは憲法改正を視野に入れ、大震災復興と原発稼働を同時に押し進めることだろう。そうなるとアジア外交が行き詰る可能性

が高い。とくに対中国問題はまったく楽観材料がない。

こうした状況下、われわれ庶民大衆はただ指をくわえて成り行きを見守るしかないのか

政治とは離れて中国との関係を構築していくことが大切なのではないのだろうか。

では具体的にどうすればいいのか。昨年12月まで中国全権大使を務めた丹羽宇一郎は、尖閣問題などで日中間に氷河期が来ても、日本の企業財界は中国への投資を続け、支店を拡大すべきだというような発言をしていた。伊藤忠などに在籍した商売人らしい発想だが、尖閣反日デモで破壊された日本の工場や営業所を目の当たりにしたとき、その危険性は憂慮すべきものだと考える。

これほど日中両国民の間に反中、反日感情が高まっているときに、政治的あるいは経済的な活動を継続することは、無意味ではないが、国家規模の戦略、戦術がなければ成果はあがらない。

冷え切った現在のようなときこそ、民間の文化交流こそが重要だと本紙は考える。政治思想やカネとは無縁の交流だ。

中国には長大な歴史に支えられた文化がある。われわれ日本人もかつて歴史の中で学んできた人類の宝ともいべき高邁な文化が、中国の奥深くに眠っている。

日本にももちろん、日本人が育んできた世界に誇る文化がある。世界中の人々を熱狂させる生きざまがあり哲学がある。

この両者が互いを尊敬できる形で結びつき、ときに議論をし尽くすことこそ、今日の両国間の庶民大衆がやるべきことではないだろうか。

口先だけの話ではない。本紙には台湾を窓口として大陸にもつながる人脈がわずかではあるが存在する。日中間が現在

のように冷え切ったときこそ、その人脈をフル稼働させて文化交流、議論、交換を行うべきと考える。本紙は今年、真剣に日中間の橋渡し役を開始しようとする。本紙の今後の動きに関し、読者諸氏の忌憚のないご意見ご忠告を賜りたい。

■